

平成29年度事業計画

一般社団法人日本分析機器工業会

平成29年度事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間、一般社団法人日本分析機器工業会が実施する事業計画を次のとおり定める。

I. 工業会基本方針

1. 委員会事業の連携強化と成果の還元
2. 国内外の諸団体とのグローバルな連携強化
3. 情報の受発信の充実
4. JASISの更なる飛躍
5. 会員各社の連携によるソリューション提供

II. 平成29年度事業計画の重点ポイント

1. 「技術力向上」に向けた産学官連携の強化を図る。

工業会として、産業分野におけるIoT・AI・ビッグデータなどの最新の情報基盤の技術革新、新規産業創造に取り組むR&D分野の技術革新、生産性の向上に対応した最先端機器・関連製品を開発、製造し提供することを支援するため、関係省庁、公的機関、大学及び産業界との産学官ネットワークの、さらなる拡大、深化を図る活動を盛り込むこと。

2. グローバル化の更なる推進を図る。

JAIMAの戦略的なグローバル化を推進するため、海外市場や海外関連団体動向の調査・関係委員会間での情報共有を図るとともに、JASISのグローバル化、情報の受発信のグローバル化など、各委員会が有機的に連携し、必要な施策を立案し、従来事業の見直しを図ること。

また、これまで築いてきたALDA-EUROM II-JAIMA等との関係を始め、アジアの友好団体との連携も強化、発展させ、相互にメリットのある活動を盛り込むこと。

3. 情報の受発信の充実を図る。

国等への政策提言を進めるとともに、その施策や規制、税制、新しい技術などの情報を、各種セミナー等の開催やホームページの活用等により、いち早く会員企業へ提供すること。工業会統計の更なる充実を図り、会員企業の事業発展に資する的確な情報を提供すること。

工業会の活動を海外に向けて発信することにより、国際的なプレゼンスを高めるとともに、ホームページなどの広報関係の充実を図り、情報の受発信をタイムリーに行う事業を盛り込むこと。

4. JASIS の更なる発展を図る。

JASIS 委員会、JASIS 中期戦略検討特別委員会を中核として、関連委員会と連携して JASIS の更なる発展に向けた施策を検討、展開していく。その際に、JASIS の 新成長分野として位置付ける特別企画「ライフサイエンスイノベーションゾーン」や、会員企業連携型のソリューション提案の場として位置付ける特別企画「オープンソリューションフォーラム」などの取り組みを始め、JASIS の更なる発展を目指す事業を盛り込むこと。

5. 会員各社の連携によるソリューション提供の強化

広範囲な分野で展開されている分析技術のニーズや課題、そして近未来市場を的確に捉え、会員企業が協力してユーザーへのソリューションを提供する取り組みを強化すること。

III. 委員会別活動計画

1. 企画戦略会議

理事会の諮問機関として、事業計画及び予算案の策定をはじめ、理事会の特命事項や工業会全体の事業の円滑な遂行を図ると共に、各委員会事業の進捗をモニターし、工業会全体として事業計画が円滑に遂行できるよう調整する。

(1) (2) (3) ②の予算額 80 千円（昨年度 100 千円）

(1) 委員会事業のモニタリング/コーディネーション及び成果の確認

① 委員会事業のモニタリング/コーディネーション

企画戦略会議開催時に常設委員会の活動のモニタリング報告を行い、必要に応じ委員会事業活動内容の調整や支援を実施する。

② 正副委員長会議の開催

正副委員長会議を開催し、委員会事業活動内容の共有化と意見交換を通じた連携強化の推進を図る。

- ・ 第 1 回：平成 28 年度事業報告と平成 29 年度事業計画の共有化（4 月～5 月）
- ・ 第 2 回：平成 29 年度事業の中間報告の共有化と連携強化（11 月～12 月）

③ 委員会事業活動の成果の確認

前年度及び今年度の事業成果を取りまとめ、理事会等へ報告する。

- ・ 第 1 回理事会（4 月）：平成 28 年度最終報告
- ・ 第 6 回理事会（11 月）：平成 29 年度中間報告
- ・ 新年代表者懇談会（2018 年 1 月）：平成 29 年度中間報告
- ・ 平成 29 年度事業報告の最終まとめ（2018 年 3 月末）

(2) 国内外の諸団体との連携強化

① 国内諸団体との連携強化

日本臨床検査薬協会その他の医療機器関連団体と IVD-MD 会議（体外診断用製品）等を通じて行う薬機法規制への対応、IVD の医療業界での地位向上及び国際競争力の強化を実現するため、医療機器委員会の施策を支援する。その他、必要に応じ、国内諸団体との連携強化や調整を推進する。

② 海外諸団体との連携強化

(i) 新たな連携先の構築

新たな連携すべき海外諸団体の妥当性評価を行い、連携を推進する。

(ii) 既存海外連携先に関する活動

ALDA(米国)、EUROM(欧州)等の海外連携団体との会合等を通じた統計交換及び将来展望や発展についての情報・意見交換、セミナー実施等を行う技術委員会、国際委員会、展示会委員会、統計委員会等の委員会活動を支援する。また、既存海外連携先との連携状況を評価し、必要に応じ連携内容の改善を図る。

(3) 特別委員会（小委員会）等による新規課題等対応

① ライフサイエンス市場研究会 予算額 800 千円（昨年度 800 千円）

創薬や機能性食品開発などのライフサイエンス市場において、分析機器産業の新たなポジションを構築するための具体的な成功事例の創出を目指し、以下の項目を柱として工業会若手メンバーで研究会活動を実施する。

(i) 将来のライフサイエンス市場の動向に関する『情報収集・共有』、新市場に乗り出すための『マーケティングスキルアップ』及び『ICT、IoT、AI などの知見向上』を図る勉強会の実施。

(ii) 製薬大手とのオープンイノベーションを目指し、製薬業界との技術交流を実施。第一段階として製薬会社との勉強会を開催。

(iii) ライフサイエンス市場における欧米の現状とアジアの動向に関わる知識の習得と最新情報の共有を実施。

(iv) ICT・IoT・AI ビジネスにおける個人情報の取扱い、情報セキュリティ等の情報通信技術動向や、サービスプラットフォーム等の IT 関連ビジネスの動向を理解し、それらをライフサイエンス市場における分析機器ビジネス構築にいかに関与させるかを研究。

(v) ライフサイエンスをベースとしたケーススタディを通してマーケティングに関する基礎知識を習得。

・定例会：1 回/月

・講師による勉強会：2～3 回/年

・個別製薬会社とのオープンイノベーションを目指す技術交流会：複数回/年

② JASIS 中期戦略検討特別委員会

2018年4月までの3年間でJASISに関する重要な10項目について検討を行う。緊急を要する課題については、優先的に検討し速やかに結論を出し、理事会に都度報告する。

- ・関西 JASIS 開催の企画、具体化
- ・バーチャル JASIS 企画の具体化に向けた検討
- ・JASIS 来場者カウントシステム導入の検討・具体化
- ・引き続き中期的課題について平成29年度の1年間で方向性を検討

③ 分析機器・科学機器遺産登録認定

予算額 3,000 千円（昨年度 2,500 千円）

平成24年度から平成28年度まで、(一社)日本科学機器協会(JSIA)と共同で分析技術・分析機器及び科学技術・科学機器関連の登録認定事業を実施したが、登録遺産を後世に伝えるための書籍印刷物を作成する。

2. 技術委員会

予算額 10,500 千円（昨年度 9,300 千円）

別途 JASIS コンファレンス予算額 6,200 千円（昨年度 7,000 千円）

分析機器の品質、性能の改善向上及び分析技術の開発向上に関する次の事業を行う。

(1) JASIS コンファレンスの実施

JASIS2017で併催されるJASISコンファレンスの企画及び運営を行う。

- ・JAIMA フォーラム(JASIS プロジェクト小委員会との共同企画)
- ・JAIMA シンポジウム
- ・JAIMA セミナー
- ・International Conference Session

(2) グローバル交流

海外の関係団体との技術交流、海外技術セミナーの企画を行う。

- ・JASIS 展における国際技術セミナーの企画。
- ・留学生等との交流の場の設定
- ・Pittcon2018 シンポジウム

(3) 分析機器の手引きの発行

最新分析機器の手引きの改訂作業及びJASIS会場での配布を行う。

実施する改訂作業：編集WG活動、目次／分類見直し、和文改訂、用語統一、英文化を見据えた作業

(4) 次世代人材育成支援

- ① 高校生を対象に分析機器講習会を企画及び開催運営する。
 - ・日本科学未来館にてサマーサイエンススクール開催（7月）
- ② 大学生・大学院生・一般社会人向けのセミナーを企画し、実施する。

(5) 他団体との連携

他団体の実施するセミナー、JASIS における他団体との連携企画の企画・実施を通じ、分析機器業界の認知度の向上を図るとともに、技術情報交換・技術動向調査を行う。また、NEDO、JST、産総研等の国の研究開発実施機関との連携を図る企画を行う。

- ・JASIS における他団体との連携企画（9月）
- ・日本化学会フェスタでのセミナー（10月）

3. 環境委員会

予算額 2,010 千円（昨年度 1,710 千円）

環境分野における分析技術・機器に関する規格・標準化の推進及び規制への対応等を目的に次の事業を行う。

(1) 規格・標準化事業の推進

- ① JIS K0123「流れ分析通則」の改正作業の実施
- ② JAIMAS-0007 ガスクロマトグラフ質量分析計の性能表示方法の改定
- ③ 外部団体の標準化委員会への参加
 - ・環境測定 JIS 体系の構築戦略委員会（含金属分科会）
 - ・IEC/TC111-WG3 対応国内 WG
 - ・ISO/TC45/SC2/WG5 化学試験法分科会
 - ・ISO/TC146/SC6 国内対策委員会
 - ・ISO/TC229&TC281 国内審議委員会
 - ・AS-NITE 技術委員会
 - ・QMS 規格委員会
 - ・JIS 一般化学専門委員会
 - ・JIS 環境・資源循環専門委員会
 - ・日化協/技術委員会/化学標準化WG
 - ・日本環境測定分析協会 JIS 原案作成
 - ・試薬協会関連 JIS 委員会
 - ・アルキル水銀測定法国際標準化検討委員会（ISO/TC147 への NWIP の準備）
 - ・計量計測用語に関する JIS 原案作成委員会

(2) 会員への環境規制関連の情報提供

- ① 環境規制関連事項について JAIMA 会員向け講演会を開催する。
- ② カテゴリー 8,9 関連工業会連絡会の参加団体として環境セミナーを開催する。
- ③ 環境 ISO14001 関連セミナーを開催する。
- ④ 分析機器関連の国際規格・規制情報（カテゴリー 8,9 情報も含む）を JAIMA 会員 web へ掲載する。
- ⑤ WTO や FTA 等の貿易自由化通商交渉に関し、経済産業省と連携して対応するとともに、動向把握調査を行い、講演会を実施する。

(3) 会員製品の環境法規適合のための情報発信

分析機器を対象とした規制情報（カテゴリー 8,9 情報も含む）の JAIMA 会員 web 掲載

(4) 環境分析関連資料の充実及び情報の提供

分析機器の手引き資料編「Ⅲ 分析機器関連資料」のメンテナンスを行う。

(5) グローバル環境調査及び水銀条約関連調査

- ① 欧州、米国、アジアにおける問題点調査や文献等の調査
- ② 海外の展示会併設学会等での動向調査等（米国、アジア、欧州等出張調査）
- ③ INC 関連調査
文献調査、展示会出張、国際会議調査等

(6) JASIS への支援

JASIS 併催カンファレンス開催支援及び OSF への参画

(7) 見学会の実施

先端研究所の見学会を実施する。（年 2 回開催）

4. 労務委員会

予算額 210 千円（昨年度 210 千円）

各社の労働条件に関する情報交換や事例研究を通じて、分析機器産業における制度改定や制度構築に資することを目的に次の事業を行う。

(1) 主要労働条件に関する調査・研究

人事・賃金制度、労働時間制度、退職金・年金制度等主要労働条件に関する調査・情報交換・事例研究を行う。

(2) 会員企業の労務・人事担当者に対する講演会（セミナー）の開催

労務・人事担当者を対象に、人事労務関連テーマのオープンセミナーを実施する。

(3) トピックス的信息交換

人事・労務管理上での日常的・緊急的課題に関し随時情報交換、意見交換を行なう。

(4) 異業種交流会

他業界での人事関連制度に関する調査および情報交換を行う。

5. 知的財産委員会

予算額 430 千円（昨年度 430 千円）

分析機器に関する知的財産権の管理推進を目的とする会員企業への情報提供、会員企業間での情報交換を推進することを目的として、次の調査活動及び情報交換を行う。

(1) 分析機器に関する知的財産権の管理推進

- ① 会員企業間の有用な知財関連情報の交換を行うため、知的財産委員会を開催する。（開催予定回数：5回）
- ② 異業種の知財部門を訪問し、その知財管理実務の見学・質疑応答を行い、参加企業各社の知的財産戦略に反映する。（開催予定回数：2回程度）
- ③ 知的財産権に関連する実務を遂行する上で有用な知識及び情報の共有化を図り、併せて会員企業の若手実務者のスキルアップを図るため、実務小委員会を設置し、調査活動を行う。活動成果は積極的に開示し、会員企業の実務遂行に役立ててもらおう。（小委員会開催予定回数：6回以上）
- ④ 先端医療分野に関する各国の知財制度、判例の研究

(2) 知的財産権に係る行政機関（特許庁）との交流・情報交換

特許庁審査官を知的財産委員会に招き、行政と会員企業間の交流・情報交換を行う。併せて、特許庁アンケートへの協力、特許庁に対する要望の提出、改正法の説明会の開催を行う。

(3) 海外の知財に関する司法・行政機関への調査団派遣による情報収集

(4) 知的財産権に関連する有識者（企業知財経験者、学者、弁護士、弁理士）による講演会開催

6. 国際委員会

予算額 3,680 千円 (昨年度 4,560 千円)

別途 JASIS 関連 予算額 7,100 千円 (昨年度 7,400 千円)

分析機器産業のグローバル化と JASIS の国際化に対応するため、以下の事業を行う。

(1) JAIMA のグローバル化

① 海外友好協力団体との連携強化

(i) 欧米友好協力団体との連携強化と交流推進

[対象団体：ALDA (米国)、Eurom II (欧州：GAMBICA (英国)、SPECTARIS (独) ほか)]

- ・JAIMA-ALDA-Eurom II ジョイントミーティングの開催、ライフサイエンスイノベーション、WTO 環境物品交渉などの情報交換と連携、受注統計データ交換の充実等に関する連携・交流を推進する。
- ・2018 年 3 月ピッツ展にて JAIMA-ALDA-Eurom II ジョイントミーティング開催。2018 年 5 月の analytica でのミーティング準備
- ・9 月 JASIS ライフサイエンスイノベーションゾーンへの参加要請とライフサイエンス分野での協力提携の推進

(ii) アジア友好協力団体との連携強化と交流推進

(対象国：中国 CAIA、韓国 KSIIC/KoreaLab、台湾 TAITRONICS、シンガポール Eclipse、ベトナム VINALAB/VINATEST、インドネシア ECMI、タイ TISTR、インド IAIA ほか)

アジア各国分析関連団体との協力による展示会相互出展とフォーラム開催を推進する。

- ・JASIS アジアテクニカルフォーラム、中国フォーラム (9 月開催)
- ・BCEIA 展中日科学機器発展フォーラム (10 月開催)
- ・シンガポール Separation Science フォーラム (11 月開催)
- ・P-MEC インド JAIMA フォーラム (11 月開催)

(iii) 海外展示会主・催団体との交流推進

(ピッツ展委員会、メッセ・ミュンヘンほか)

国際委員会委員をピッツ展などに派遣し、展示会主催団体との交流を推進する。

analytica Anacon India への派遣も検討する。

(iv) 新規友好団体の開拓と関係強化

タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの分析機器関連展示会開催時に国際委員会委員を派遣し、新規友好団体との交流拡大や新規友好団体の開拓を行い、MOU 締結や関係強化を図る。

② JAIMA の海外向け情報発信と国際的なプレゼンス向上

(i) 各国在日大使館や中国儀器信息网などの海外メディアとの連携により、海外企業・ユーザー向け WEBINAR を開催し、情報発信と JAIMA・JASIS のプレゼンス向上を図る。

(ii) 海外展示会でのテーマ展示やフォーラムの開催

海外展示会にて日本企業の先端技術テーマ展示やフォーラムを開催し、情報発信強化とプレゼンス向上を図る。

- ・ 3月ピッツ展
- ・ 10月 BCEIA 展
- ・ 11月 Separation Science、P-MEC India 他

(iii) 海外展示会における Japan パビリオンの構築や Japan Quality 共通ロゴ使用などによる JAIMA のプレゼンス向上を図る。

(2) JASIS のグローバル化とアジアのハブ展化

- ① 海外展示会派遣計画に基づき、中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インド、米国、UAE 等の海外展示会に出展し、要員を派遣する。派遣の際には、JASIS の PR、海外企業及び団体の JASIS 出展・来場勧誘、新規友好協力団体の開拓等の現地活動を行う。
- ② JASIS のアジアのハブ展化を目指し、アジア各国からの集客増を計るべく、中国、韓国、台湾、東南アジア各国（シンガポール、ベトナム、タイ、インドなど）の分析機器関連友好協力団体を訪問し JASIS への出展・来場の勧誘活動を行う。

(3) 会員連携によるライフサイエンス分野等の海外活動の推進

- ① 米国 ALDA、シンガポール Separatoin Science、在日大使館などの海外団体との連携によるライフサイエンスイノベーション分野における技術・規制・海外市場動向等の情報入手と会員への還元、オープンイノベーション型の産業化へのプラットフォームづくりに取り組む。
- ② JASIS2017 ライフサイエンスイノベーションゾーンへの海外企業・スピーカー誘致や海外協力団体・企業の出展勧誘等を通じて 誘致活動、海外来場者勧誘を行う。海外研究機関・企業等と JAIMA 会員企業とのアライアンス構築等のマッチングを支援する。
- ③ 海外においてライフサイエンスイノベーション、オープンソリューション関連フォーラムを開催する。(10月北京 BCEIA、11月シンガポール Food Science、3月ピッツ展ほか)

(4) 輸出管理に関する情報収集と啓発活動（輸出管理小委員会）

- ① 小委員会を開催し、輸出管理に関する情報交換・情報収集を行う他、経済産業省パブリックコメントに対する意見提出を行う等輸出管理規制への業界要望の反映を図る。
- ② 経済産業省に協力し、(一社)日本電気計測機器工業会と共催で安全保障貿易管理説明会を開催する。
- ③ 輸出管理、安全保障貿易管理に関する会員向けセミナーを開催する。

(5) 海外市場における分析機器市場調査

- ① 海外団体との会議において各国の分析機器市場データを収集する。
- ② JASIS2017 国際コンファレンスセッションにて海外団体講演者による市場動向に関する発表を行う。
- ③ 海外展示会派遣時に現地状況の調査を行う。

7. 医療機器委員会

予算額 7,770 千円 (昨年度 7,290 千円)

体外診断用医療機器 (IVD 機器) の発展のための施策実現とその推進を目的に次の事業を行う。

(1) 医療機器関連他団体との連携

- ① (一社)日本医療機器産業連合会 (医機連) の関連委員会 (法制、QMS、環境、販売・保守、企業倫理、UDI、PMS、技術、国際政策戦略、臨床評価) に参画し、情報収集と JAIMA の意見を反映するよう活動する。また、薬機法関連、欧州指令等について他の委員会とも連携をとり、会員への情報提供・調査等を行う。
- ② (一社)日本臨床検査薬協会 (臨薬協) との IVD-MD 会議を通して、情報/意見交換や共通の課題について検討を行う。特に、IVD の地位向上に向けた活動を継続して推進する。
- ③ 動物用医療機器に関連する法規制検討に向け、関連省庁および団体との連携をとり、情報収集と JAIMA 意見の反映を図る。

(2) 臨床検査の標準化

- ① (公社)日本医師会、(一社)日本臨床衛生検査技師会等が実施する全国レベルの外部精度管理調査事業を支援する。工業会 HP に情報掲載中の装置コード表に会員企業が装置コードを入力可能とするシステムの開発について検討する。
- ② 海外規格に関する国際会議への参加等による最新の情報入手及び会員への情報提供を行い、体外診断機器の分野での国際整合 (JIS 化) に貢献する。
 - ・ I E C 国際会議への参加 (10 月、3 月)
 - ・ 安全・EMC 規格小委員会の定期開催による情報交換と審議
 - ・ JIS C 1806-2-6 の改訂 (JIS 原案作成委員会開催 10 回)

(3) 国際活動

- ① 関連団体との情報交換活動等により、海外新規制に関する情報の迅速な入手と会員企業への展開を図る。また AHWP 定例会議に参加 (年 1 回) し、アジア地域の医療機器規制の動向を調査し、IVD の国際的な地位向上に貢献する。
- ② ISO/TC212 (臨床検査と体外診断検査システム) 等医療機器に関する国際規格審議に参加し、国内意見の国際規格への反映を図る。

- ③ EDMA（欧州）、AdvaMeddx（米国）等海外の IVD 工業会との会合を通じて、海外法規制・市場動向等に関する情報収集、IVD 事業の将来展望や発展について情報・意見交換を行い、情報の会員企業への展開を図る。また、GDA 会議、国際フォーラム等に参加し、情報収集・発信、意見交換等を行う。

(4) メディカル・イノベーションへの取組み

- ① 診断技術に関する勉強会を年 2 回開催する。

(5) 公正取引の徹底

- ① 医療機器業公正取引協議会日本分析機器工業会支部で医療機器の公正取引に関する指導、相談、普及活動等を行う。また、インストラクターを養成する。
 - ・支部会の開催（6 回/年）
 - ・研修会の実施（新インストラクター 50 名認定）（7 月）
- ② 公取協の新ルールの周知・定着を図る。また、医機連と連携し透明性ガイドラインに従い、医療機器を販売する会員企業における当該年度分活動費用の公開準備を進める。

8. 広報委員会

予算額 9,380 千円（昨年度 11,470 千円）

工業会の認知度／知名度向上及び会員サービス向上を目的に次の事業を行う。

(1) インターネットによる広報

- ① JAIMA Web の運営（和/英）

日本語、英語ともきめ細かなメンテナンスを行い、情報発信力を高めるとともに、時代の変化に適した工業会からの情報発信活動に寄与する。
- ② Web 分析総覧の本格的なリニューアルの検討

Web 分析総覧の本格的なリニューアル実現に向けて、利用者へのアンケートを実施し、企画戦略会議及び関係委員会と連携し検討する。
- ③ JAIMA 所有 Web 2 サイト及び JASIS Web の連携推進

JAIMA Web を中心として、Web 分析総覧、JASIS Web による 3 つのサイトの結びつきを強化し、情報発信力を高める。
- ④ 会員向けメルマガ「JAIMA 通信」の発行と読者数の拡大

会員向けメールマガジンを月刊で継続して発行し、規制動向等、国内外の情報提供を行う。あわせて会員読者数の増加に向けて環境を整備する。

(2) 会報誌の発行

- ① 「JAIMA Season」の定期刊行

会報誌「JAIMA Season」については、年4回の定期刊行を実施する。併せて、工業会内外のステークホルダーに対して適切な情報を発信し、会員サービス、内外ファンづくりに貢献するよう誌面改革に取り組む。

② 「分析の原理」完了後の新企画検討

会報誌「JAIMA Season」に掲載している「分析の原理」の終了後の新企画を平成30年度開始に向けて検討・準備する。

(3) プレス関係対応

① JAIMA 情報の外部発信

事務局との連携において、各事業情報より、社会性、公共性のある鮮度の高い情報をタイムリーに発信し、記事化に努める。また、海外向けリリースを増加させ、JAIMAの対外的、または国際的認知向上に寄与する。

② 外部団体とのパートナーシップ構築

メディアパートナー等外部団体と良好な関係を構築し、JAIMAの対外的及び国際的認知度向上に寄与する。

(4) 工業会案内等の作成

① 『工業会案内』（和/英）の改訂発行

『工業会案内』（和文／英文）を改訂・発行する。

9. 展示会委員会

予算額 358,020 千円（昨年度 343,289 千円）

（技術委員会及び国際委員会執行分を含む）

JASIS 及び JASIS に関する情報提供（セミナー開催等）に関し、次の事業を行う。

(1) JASIS2017 の開催

① JASIS2017（第6回）の開催

(i) JSIA と共同で JASIS 委員会を組織し、JASIS 委員会の下に5つの小委員会（展示、展示広報、プロジェクト、新技術説明会・OSF、来場促進）を設置する。

(ii) 小委員会

- ・プロジェクト小委員会は、関連委員会と連携して、ライフサイエンスイノベーション（LSZ）を企画し開催する。特に、LSZ 出展メリット増大のための出展社ブースへの誘導策を検討し、実施する。
- ・新技術説明会・OSF 小委員会は、関連委員会と連携して、オープンソリューションフォーラム(OSF)を開催する。また、新たに JASIS サテライト展開を担当する。
- ・展示、展示広報、来場促進の各小委員会は、それぞれ連携し国内外の来場者・出展社増加

に向けた施策を実施する。

- ・来場促進小委員会では、薬局方セミナー・サイエンスセミナー、サイエンス ステージに加え、他委員会・小委員会と連携して、学生・留学研究者来場誘致策を担当する。
 - ・展示広報小委員会では、広告、JASIS WEB、案内状等の制作企画等 JASIS 会場への集客活動に加え、JASIS のバーチャル展開を新たに担当する。
- (iii) JASIS 2017 の企画準備にあたっては、来場者 2.5 万人（延べ 3 万人）、出展 500 社・1,500 小間を目標に掲げ、積極的な企画立案を行う。
- (iv) 特別企画のライフサイエンスイノベーションゾーン、オープンソリューションフォーラムについては、来場者・出展社の増加、国際的なプレゼンスの向上を目指し、さらなる内容の充実を図り、2017 年度も継続して実施する。
- (v) 国内出展社募集策として、出展募集説明会を開催する。ライフサイエンスイノベーションゾーンに特化した説明会も別途開催する。新たに、両説明会の内容を動画で JASIS WEB 上に公開し、出展検討を促進する。
- (vi) 出展社のブース来訪者情報取得・活用を支援するため、QR コードを使用した来場者情報提供サービスを改善し、利用促進を図る。
- (vii) 前年の JASIS 基調講演等の動画を、本年 JASIS 開催前に事前来場登録促進を目的として、JASIS WEB で公開する。

本年は、JASIS のバーチャル展開における動画活用を企画する。

(viii) グローバルレセプションの開催。

② 新技術説明会、コンファレンス、オープンソリューションフォーラム開催

- (i) 他関連委員会と連携し、新技術説明会、オープンソリューションフォーラムを開催する。
- (ii) 関連委員会および各関連団体・学会等と連携し、JASIS コンファレンスを開催する。コンファレンス参加者を展示会場へ誘導する方策を継続して実施する。

③ JASIS のグローバル化推進

関係各委員会と連携し、アジアの中心的展示会としてのプレゼンス向上のための企画、誘致活動を推進し、海外出展社、来場者増を目指す。

- (i) 関連委員会と連携し、Pittcon2018 はじめ主要な海外展示会、学会へ委員派遣を行い、海外での展示会、学会、イベント等において、積極的に JASIS の知名度向上につながる対外 PR 活動を実施する。
- (ii) 海外から国内の公的研究機関に留学している研究者の来場誘致策を実施予定。
- (iii) 海外メディア（John Wiley 社、Separation Science 社、instruments.com.cn 他）とのコラボレーションを通じ、JASIS のアジア地域への知名度向上及び来場誘致を実施する。

(2) JASIS2018 (第7回) の開催準備

- ① JASIS2017 開催結果を踏まえ、JASIS 委員会の各小委員会の運営内容の検証を行う。
- ② JASIS2018 の開催に向け、来場者数、出展社数、出展小間数の増加と国際プレゼンスの向上を目指した企画を検討・推進する。
- ③ JASIS2017 と並行してサテライト展開、バーチャルの展開の本格化に向け準備を進めた結果を踏まえ、JASIS2018 での本格展開に向け企画・準備を行う。

(3) JASIS の将来像の検討 (継続)

JASIS 中期戦略検討特別委員会と連携し、JASIS の将来像を検討する。特に、JASIS2017 でのバーチャル展開状況およびサテライト展開に向けての準備状況を共有し、今後の進め方を検討する。

10. 統計委員会

予算額 2,900 千円 (昨年度 2,360 千円)

統計情報の会員への提供等、次の事業を行う。

(1) 会員の統計データの収集及び配布

会員企業から提供を受けた四半期ごとの生産高及び輸出高、輸入品売上高のデータをまとめ、理事会に報告すると共に公表する。

(2) 海外協力団体とのデータ交換及び配布

米国 ALDA、欧州 EUROM 等と受注統計データを交換し、世界市場データとして統計参加会員に提供する。

(3) 統計参加会員への説明会実施

新統計システムの入力方法、統計対象品目の扱い、Q&A 等についての統計参加会員各社の担当者スキルの向上を図り、入力作業の効率化に資するため、関東及び関西地区で統計説明会を実施する。

(4) 新統計システムの見直し

新統計システムの運用状況、不具合を把握・検討し、必要な場合はシステム面・運用面の改良を行う。

IV. 主として事務局が行う事業

1. 総会、理事会、代表者懇談会、企画戦略会議、正副委員長会議等の運営
2. 新年懇親会等の会員相互交流の機会の提供

3. 分析機器の生産、貿易に関する動向調査事業

統計委員会と連携し、正会員、賛助会員を対象に、生産高、輸出高及び輸入品売上高を四半期毎に、製品分類別・輸出地域別に調査し、集計結果を公表する。その他、必要に応じ、生産、流通、貿易等に関する動向調査を実施する。

4. 分析機器に係る行政施策実施に対する協力

分析機器に関連する行政施策の実施に関し、関係省庁と連絡を密にし、省庁からの各種調査依頼に協力するとともに、会員に必要な情報を提供する。また、計量法、環境関係法令、薬機法令、安全保障貿易管理令等の改正等に関する情報については、関係委員会等を通じ会員に必要な情報を提供する。必要に応じ、規制緩和等の法令等の改正への対応を行う。

5. 工業会ホームページによる情報発信の充実

広報委員会と連携し、JAIMA ホームページのコンテンツ充実を図り、委員会情報をはじめとする工業会諸活動の状況をタイムリーに発信する。新たに開始したメルマガとの連携で会員への情報伝達を向上させていく。

6. 中小企業経営強化税制・固定資産税特例に関する証明書発行事業

予算額 2,400 千円（昨年度 6,000 千円）

政府の中小企業経営強化税制・固定資産税特例制度に協力し、分析機器に関する生産性向上仕様等証明書を審査、発行する。

7. 他団体主催展示会、シンポジウム等への協賛・後援名義等による支援

工業会に関係する他団体主催の展示会、シンポジウム等に対し協賛名義、後援名義等により協力・支援する。

8. 分析機器・科学機器遺産登録認定 予算 3,000 千円（前年度 2,500 千円）

平成 24 年度から平成 28 年度まで、(一社)日本科学機器協会 (JSIA) と共同で実施してきた分析技術・分析機器及び科学技術・科学機器関連の登録認定遺産を後世に伝える書籍印刷物を作成する。

9. 団体 P L 保険制度を継続実施

分析機器に関する製品安全化事業として一般より有利な国内及び輸出向け団体 P L 保険制度を継続実施する。

10. 顕彰等に関する事業

- (1) 国、公共機関、団体等が行う叙勲、褒章、大臣表彰その他の表彰制度を会員に情報提供し、必要に応じ候補者の推薦と資料作成等を行う。
- (2) (公社)日本分析化学会先端分析技術 JAIMA 機器開発賞に引き続き協力する。

11. 分析機器工業の経営実態調査

分析機器工業の経営実態を明らかにするため、会員の実態調査を実施すると共に、特定の会員に対して毎月出荷額、受注額等の需給動向調査を行う。

12. 技術開発の支援

会員企業の技術開発を支援するため、経済産業省、文部科学省等に関連するナショナルプロジェクト等の動向を把握し、国における分析機器関連予算確保のための関係研究開発実施機関への提案、会員企業によるプロジェクト形成支援業務を、関連する委員会とも連携し、実施する。

以上